

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運 用 利 殖 金 収 入	885,117	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	12,549,999
公 債 金	12,549,999	事 務 取 扱 費	5,304
財 政 融 資 資 金 より 受 入	13,534,999	諸 支 出 金	199,391
投 資 勘 定 より 受 入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	59
雑 収 入	2,879	国債整理基金特別会計へ繰入	14,204,694
		予 備 費	—
		計	26,959,449
計	26,972,996	積立金として積み立てる額	13,546

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 27,019,022,498 千円

であって、その内訳は

当初予算額 26,628,935,290 千円

予算補正追加額 550,000,000 千円

予算補正修正減少額 159,912,792 千円

であり、予算補正追加額は、法第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額の増加を補正追加したものであり、予算補正修正減少額

は、財政融資資金の運用による利子の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 26,972,996,685 千円
 であって、差引き 46,025,812 千円

の減少となった。これは貸付金の利率を改定したこと等により、利子収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	917,580,796	885,117,591	△ 32,463,204	96
公 債 金	12,550,000,000	12,549,999,974	△ 25	99
財 政 融 資 資 金 より 受 入	13,534,999,765	13,534,999,764	△ 0	99
投 資 勘 定 より 受 入	184,121	—	△ 184,121	—
雑 収 入	16,257,816	2,879,354	△ 13,378,461	17
計	27,019,022,498	26,972,996,685	△ 46,025,812	99

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 26,997,957,565 千円
 { 当初予算額 26,575,412,245 千円 }
 { 予算補正追加額 550,000,000 千円 }
 { 予算補正修正減少額 127,454,680 千円 }

であり、予算補正追加額は、法第 64 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 26,959,449,746 千円
 不用額は 38,507,818 千円

であって、不用額は、諸支出金において、利率の改定があったこと及び平均残高が予定を下回ったことにより、預託金利子を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	14,219,516,864	14,219,516,864	14,204,754,143	—	14,762,720	99
その他の事項経費	12,778,380,701	12,778,380,701	12,754,695,602	—	23,685,098	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	26,997,957,565	26,997,957,565	26,959,449,746	—	38,507,818	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,550,000,000	12,550,000,000	12,549,999,974	—	25	99
事務取扱いに必要な経費	4,072,343	4,072,343	3,788,173	—	284,169	93
財政融資資金の運用に必要な経費	1,575,342	1,575,342	1,516,210	—	59,131	96
預託金利子支払等に必要な経費	222,733,016	222,733,016	199,391,245	—	23,341,770	89
公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	66,345	66,345	59,244	—	7,100	89
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,219,450,519	14,219,450,519	14,204,694,899	—	14,755,619	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	26,997,957,565	26,997,957,565	26,959,449,746	—	38,507,818	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成27年度から令和元年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
特別会計預託金	△ 4,578	△ 2,760	△ 10,591	△ 4,374	△ 4,133
資金預託金	△ 30,329	△ 45,755	1,042	838	2,111
共済組合預託金	△ 4,432	△ 964	△ 1,968	△ 3,248	△ 3,854
その他預託金	△ 5,326	10,770	1,567	1,837	△ 704
計	△ 44,667	△ 38,710	△ 9,949	△ 4,946	△ 6,580

(2) 平成27年度から令和元年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
特別会計	101	70	100	103	122
政府関係機関	34,405	40,827	36,890	32,609	35,676
独立行政法人等	22,856	48,635	37,249	33,356	40,147
地方公共団体	31,217	30,459	31,664	28,444	29,861
計	88,581	119,992	105,905	94,512	105,807

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 873,622,164 千円
 であって、総損失は 813,469,239 千円
 であるので、差引き 60,152,925 千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
利 子 収 入	1,530	産 業 投 資 支 出	361,014
納 付 金	126,894	事 務 取 扱 費	98
配 当 金 収 入	303,939	地方公共団体金融機構納付金 収入財政融資資金勘定へ繰入	—
出 資 回 収 金 収 入	15,257	一 般 会 計 へ 繰 入	432,073
一 般 会 計 より 受 入	35,000	地方公共団体金融機構納付金 収入交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入	100,000
株 式 売 払 収 入	249,465	国債整理基金特別会計へ繰入	—
雑 収 入	0	産 業 投 資 予 備 費	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	714,716	計	893,185
計	1,446,803	翌年度の歳入に繰り入れる額	553,618

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 1,022,284,079 千円

であって、その内訳は

当初予算額 987,284,079 千円

予算補正追加額 35,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 55 条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,446,803,788 千円

であって、差引き 424,519,709 千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
利 子 収 入	91,272	1,530,056	1,438,784	1,676
納 付 金	111,791,685	126,894,472	15,102,787	113
配 当 金 収 入	182,595,590	303,939,486	121,343,896	166
出 資 回 収 金 収 入	2,400,000	15,257,780	12,857,780	635
一 般 会 計 より 受 入	35,000,000	35,000,000	—	100
株 式 売 払 収 入	157,680,108	249,465,504	91,785,396	158
雑 収 入	4,341	15	△ 4,325	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	532,721,083	714,716,472	181,995,389	134
計	1,022,284,079	1,446,803,788	424,519,709	141

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 1,034,284,079 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,022,284,079 千円

{ 当初予算額 987,284,079 千円 }
 { 予算補正追加額 35,000,000 千円 }

前年度繰越額 12,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため株式会社国際協力銀行が行う日本企業の海外展開支援及び質の高いインフラ整備支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 893,185,450 千円

翌年度繰越額は 9,700,000 千円

不用額は 131,398,628 千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、産業投資予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	116	116	—	—	116	—
その他の事項経費	952,283,963	964,283,963	893,185,450	9,700,000	61,398,512	92
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	1,022,284,079	1,034,284,079	893,185,450	9,700,000	131,398,628	86

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費	419,900,000	431,900,000	361,014,000	9,700,000	61,186,000	83
貸 付 金	500,000	500,000	—	—	500,000	—
出 資 金	419,400,000	431,400,000	361,014,000	9,700,000	60,686,000	83
事務取扱いに必要な経費	118,359	118,359	97,541	—	20,817	82
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,421	8,421	847	—	7,573	10
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	184,121	184,121	—	—	184,121	—
一般会計へ繰入れに必要な経費	432,073,062	432,073,062	432,073,062	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入れに必 要な経費	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	116	116	—	—	116	—
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	1,022,284,079	1,034,284,079	893,185,450	9,700,000	131,398,628	86

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)							
株式会社日本政策金 融公庫	500	—	22,292	独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機 構	48,200	16,000	217,106
そ の 他	—	—	51,179	株式会社日本政策投 資銀行	130,000	130,000	1,877,904
小 計	500	—	73,472	株式会社海外需要開 拓支援機構	17,000	17,000	75,600
(出 資 金)				株式会社海外交通・ 都市開発事業支援機 構	60,600	37,400	93,500
株式会社日本政策金 融公庫	45,300	38,500	752,912	株式会社海外通信・ 放送・郵便事業支援 機構	26,700	22,470	36,242
沖縄振興開発金融公 庫	1,900	1,144	12,293	そ の 他	—	—	1,127,544
株式会社国際協力銀 行	98,500	98,500	1,713,800	小 計	431,400	361,014	5,957,173
独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構	3,200	—	50,270	合 計	431,900	361,014	6,030,645

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、出資金 16,000 百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 130,000 百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (c) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 17,000 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (d) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金 37,400 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 22,470 百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」につ

いては、各機関の項参照)

(2) 平成27年度から令和元年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
(貸 付 金)					
株式会社日本政策金融公庫	3,460	—	13	319	—
株式会社商工組合中央金庫	23,296	19,372	12,000	—	—
小 計	26,756	19,372	12,013	319	—
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	19,000	38,900	41,000	33,000	38,500
沖縄振興開発金融公庫	1,365	379	165	186	1,144
株式会社国際協力銀行	—	142,000	82,200	20,100	98,500
独立行政法人奄美群島振興開発基金	200	—	—	—	—
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,092	3,220	19,620	1,200	16,000
株式会社日本政策投資銀行	65,000	50,000	50,000	129,000	130,000
株式会社海外需要開拓支援機構	11,600	17,000	—	—	17,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	9,600	4,000	21,500	15,600	37,400
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,872	3,150	1,550	7,200	22,470
小 計	112,729	258,649	216,036	206,286	361,014
合 計	139,485	278,021	228,049	206,605	361,014

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 669,902,770 千円
 であって、総損失は 100,098,388 千円
 であるので、差引き 569,804,381 千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	8,581	特 定 国 有 財 産 整 備 費	19,557
雑 収 入	102	事 務 取 扱 費	631
前 年 度 剰 余 金 受 入	55,437	予 備 費	—
		計	20,189
計	64,121	翌年度の歳入に繰り入れる額	43,932

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 78,877,098 千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 64,121,244 千円
であって、差引き 14,755,853 千円

の減少となった。これは「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」(昭 32 法 115) 第 5 条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払件数が予定より少なかったこと等により、特定施設売払代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	22,664,989	8,581,656	△ 14,083,332	37
雑 収 入	136,599	102,465	△ 34,133	75
前 年 度 剰 余 金 受 入	56,075,510	55,437,123	△ 638,386	98
計	78,877,098	64,121,244	△ 14,755,853	81

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 24,044,850 千円
であって、その内訳は

歳出予算額 22,834,141 千円
前年度繰越額 1,210,709 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 20,189,153 千円
翌年度繰越額は 788,398 千円
不用額は 3,067,298 千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、特定国有財産整備費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	22,824,141	24,034,850	20,189,153	788,398	3,057,298	83
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,834,141	24,044,850	20,189,153	788,398	3,067,298	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定施設整備に必要な経費	1,942,595	2,925,862	2,075,067	788,398	62,396	70
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	19,660,488	19,698,822	17,482,721	—	2,216,100	88
事務取扱いに必要な経費	278,351	278,351	104,926	—	173,424	37
特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	942,707	1,131,815	526,438	—	605,376	46
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,834,141	24,044,850	20,189,153	788,398	3,067,298	83

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか 16 箇所であり、このうち完成した施設は気象庁虎ノ門庁舎である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 算額 (百万円)	元年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前年度 算額 (百万円)	元年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
事務取扱費		5,545	5,304	△	241		運用収入		1,014,772	872,174	△	142,597	
諸支出金		208,890	195,704	△	13,185		有価証券利子		3,970	—	△	3,970	
運用手数料		19	19	△	0		貸付金利子		1,010,802	872,174	△	138,627	{貸付金の利率が下回っ たこと等のため
預託金利子		208,071	194,941	△	13,130		投資勘定より受入		64	—	△	64	
支払利子		798	743	△	54		雑収入		3,482	1,447	△	2,035	
公債金利子		656,903	599,350	△	57,553	{公債金の利率が下回っ たこと等のため							
公債等発行諸費		750	683	△	66								
公債発行差金償却		12,299	12,426	△	126								
雑損		0	—	△	0								
本年度利益		133,930	60,152	△	73,777								
合計		1,018,319	873,622	△	144,697		合計		1,018,319	873,622	△	144,697	

財政融資資金勘定貸借対照表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金預金	貸付金	5,011,895	5,258,975	△	247,079			預託金	特別会計預託金	31,353,459	30,695,375	△	658,084		
	一般会計及特別 会計貸付金	119,873,543	117,996,926	△	1,876,616				資金預託金	23,478,140	23,064,752	△	413,387		
	政府関係機関貸 付金	21,281,160	20,172,433	△	1,108,726				共済組合預託金	1,510,468	1,721,628	△	211,159		
	地方公共団体貸 付金	17,347,214	17,366,395		19,181				その他預託金	2,919,845	2,534,439	△	385,405		
	特別法人貸付金	45,431,618	44,223,362	△	1,208,256				公債	3,445,005	3,374,555	△	70,450		
	未収収益	35,813,550	36,234,735		421,184				償還金返還金	92,245,641	91,090,081	△	1,155,559		
	公債発行差金	98,310	85,347	△	12,962				補償金	450	450		—		
		251,848	241,329	△	10,519				未払費用	152,647	138,281	△	14,366		
									前受金	35	1,447		1,411		
									長期前受収益	225,870	339,296		113,425		
									繰越利益						
									金利変動準備金	1,123,562	1,257,493		133,930		
									本年度利益	133,930	60,152	△	73,777		
合計		125,235,598	123,582,579	△	1,653,019			合計		125,235,598	123,582,579	△	1,653,019		

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、元年度は実施せず、当該金額の残高は、元年度末については想定元本で600,000百万円である。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	
事 務 取 扱 費	96	98	1		貸 付 金 利 息	68	1,490	1,422						
地方公共団体金融 機構納付金収入財 政融資資金勘定へ 繰入	64	—	64	「地方税法等の一部を 改正する法律」(令2法 5)附則第32条の規定 による改正前の法附則 第10条第3項の規定 による地方公共団体金 融機構納付金収入交付 税及び譲与税配付金特 別会計への繰入れが減 少したため	預 託 金 利 子	76	35	40						
地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入	400,000	100,000	300,000		株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 納 付 金	23	38	15						
本 年 度 利 益	350,651	569,804	219,153		株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 納 付 金	30,729	26,175	4,554						
					地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	400,064	100,000	300,064						「地方公共団体金融機 構法」(平19法64)附 則第14条の規定によ る地方公共団体金融機 構からの納付金が減少 したため
					独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 納 付 金	17	7	9						
					独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構 納 付 金	—	673	673						
					預 金 保 険 機 構 納 付 金	5,027	—	5,027						
					株 式 配 当 金	314,805	303,939	10,865						
					日 本 たばこ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	100,000	102,666	2,666						

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 較 増 額 (百万円)	備 考		
						日本電話株式 会社配当金		108,607	124,348	15,740			
						株式会社日本政 策投資銀行配当 金		22,121	21,030	1,090			
						株式会社商工組 合中央金庫配当 金		1,016	1,016	—			
						株式会社産業革 新投資機構配当 金		83,060	54,877	28,182			
						株 式 処 分 益		—	237,542	237,542			
						雑 収 入		—	0	0			
合	計	750,812	669,902	80,909		合	計	750,812	669,902	80,909			

(注) 株式会社産業革新投資機構配当金の前年度決算額は、株式会社産業革新投資機構配当金に係るものである。

投資資金勘定貸借対照表

借				貸				方								
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	
現金	預収	714,723	553,618	△	161,105	{ 決算上の剰余金が減少 { したため { 株式会社日本政策投資 { 銀行及び株式会社国際 { 協力銀行に対する出資 { 金が増加したこと等の { ため		資本	本金	3,086,187	3,121,187		35,000			
貸付	金	4	1	△	3		利益	積立	2,974,735	2,893,306	△	81,429				
土地	等	73,472	73,472		—		本年	利益	350,651	569,804		219,153				
出資	金	26	26	△	0		固定	資産 評価 差益	7,793,057	7,619,781	△	173,275				{ 国有財産の価格改定に { 伴い固定資産評価差益 { が減少したため
合計	計	13,416,405	13,576,961	△	160,556	合計	計	14,204,631	14,204,079	△	551					

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への元年度繰入額 432,073 百万円及び法第8条第2項の規定による一般会計への元年度繰入額 7 百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。